

計算書類に対する注記 法人

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）定額法
（ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法）
- ②無形固定資産（リース資産を除く）定額法

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ②社会福祉法人大分県社会福祉協議会の_{大分県}民間社会福祉施設職員退職手当支給制度
- ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会の互助共励

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 阿香月保育園拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））
当拠点はサービス区分がないため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（10））
当拠点はサービス区分がないため省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	22,336,572	0	254,939	22,081,633
合 計	22,336,572	0	254,939	22,081,633

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	1,756,650	895,885	860,765
構築物	7,843,001	2,531,539	5,311,462
車輛運搬具	3,637,605	3,637,603	2
器具・備品	12,850,089	9,793,920	3,056,169
機械装置	1,255,400	731,708	523,692
ソフトウェア	682,500	682,500	0
合 計	28,025,245	18,273,155	9,752,090

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし